

# 振興計画に掲げる事業の 実施状況

## 振興計画に掲げる事業の実施状況【一般飲食業】

### はじめに

本実施状況は、国の定めた振興指針に基づいて各生活衛生同業組合が策定した平成19～23年度までの5カ年の振興計画に掲げる事業の実施状況を振興指針の見直しに反映するため、4カ年終了時点の平成22年度末に自己評価したものである。なお、振興計画は5カ年計画であり、5カ年終了時点での自己評価が、今後の事業の実施状況により変動することもあり得る。

各組合の自己評価（5段階）を取りまとめたものであるが、各生活衛生同業組合により計画立案や自己評価の方法に差異があるため一概に評価だけをもって事業の実施状況の良否を判断することは難しいと思われるが、全体としての事業の実施状況の把握に資すると思慮されるため、今後の事業計画等の参考にされたい。

### ◎振興計画の実施状況

36振興計画認定組合のうち35組合で実施（大分県未実施）

### ○全体についての自己評価

11%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は63%である。

東日本大震災、円高・デフレ、世界的な金融市場の動揺の影響等による個人消費の冷え込み、組合員の高齢化や減少が続くなか、組合活動の活性化に努めたとの意見が多く、概ね計画どおり遂行できたとの評価が多かった。

#### 1. 衛生に関する知識及び意識の向上に関する事業

49%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は40%である。

主な事業内容としては、①食品管理、衛生管理等に関する講習会の開催、②衛生管理の調査研究、③苦情処理への対応、④衛生マニュアルの作成などであり、衛生水準の向上を図るための取組が行われている。

#### 2. 施設及び設備の改善に関する事業

23%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は34%である。

消費動向の不透明感が下押し要因となっているなか、店舗特性を踏まえた改装や省エネ対応の設備の導入投資が見られ、計画を概ね達成している割合が高くなっている。

#### 3. 消費者の利益の増進及び商品の提供方法に関する事業

23%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は57%である。

主な事業内容としては、①標準営業約款制度の広報、②ホームページ・情報誌による情報提供、③苦情処理相談窓口の設置、④地域イベントへの参加、⑤賠償責任保険への加入促進などである。

#### 4. 経営管理の合理化及び効率化に関する事業

34%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は54%である。

主な事業内容としては、①経営改善講習会、各種研修会の開催、②経営相談会の開催、③携帯サイトの構築などである。

#### 5. 営業者及び従業員の技能の改善向上に関する事業

17%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は46%である。

主な事業内容としては、①ヘルシーメニュー開発等調理技術講習会の開催、②調理技能競技大会の開催、③調理師・ふぐ調理師免許取得の推進などである。

#### 6. 事業の共同化及び協業化に関する事業

20%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は26%である。

主な事業内容としては、①共通食材・調理器具等の展示会・商談会の開催、②共同飲食券の販売、③割引宿泊券の配布、④共同購入の実施などである。

#### 7. 取引関係の改善に関する事業

49%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は31%である。

主な事業内容としては、商社及び設備機器メーカー等との情報交換会の開催などである。

#### 8. 従業員の福祉の充実に関する事業

34%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は43%である。

主な事業内容としては、①共済制度の加入促進、②優良従業員の表彰、③定期健康診断の実施、④労働条件等見直し・整備の啓蒙などである。

#### 9. 事業の承継及び後継者支援に関する事業

14%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は48%である。

主な事業内容としては、①後継者育成支援のための講習会の実施、②事業承継に係る経営相談会の実施などである。

#### 10. 食品関連情報の提供や行政施策の推進に関する事業

37%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は51%である。

主な事業内容としては、①機関誌・HP・パンフレット等による情報提供、②研究会・講習会の開催などである。

#### 11. 環境の保全及び食品循環資源の再生利用の推進に関する事業

23%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は51%である。

主な事業内容としては、①割り箸・食用油回収に向けた説明会の開催、②エコバックの作成・配布、③食品循環資源の再生利用に関する講習会・協議会の開催などである。

#### 12. 少子・高齢化社会への対応に関する事業

6%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は43%である。

主な事業内容としては、①高齢者向けメニューの開発推進、②宅配サービス講習会の開催、③バリアフリー改装に向けた指導、④高齢者施設での食事提供事業などである。

#### 13. 食育への対応に関する事業

20%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は63%である。

主な事業内容としては、①親子料理教室の開催、②機関誌・HP・パンフレット等による情報提供、③食育に関する講習会の開催、④保健所等による講習会への参加などである。

#### 14. 禁煙等に関する対策に関する事業

34%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は52%である。

主な事業内容としては、①飲酒運転防止対策のポスター・ステッカーの作成及び配布、②講習会（飲酒運転防止・受動喫煙防止）の開催などである。

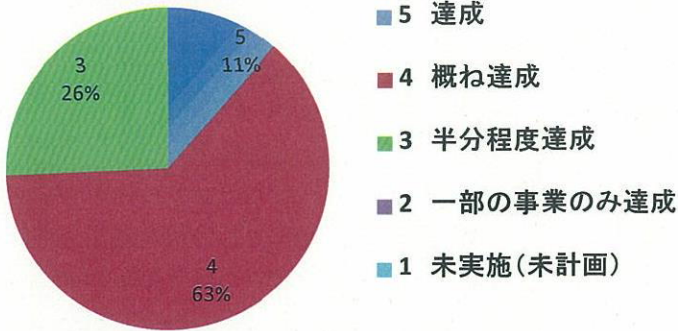
#### 15. 地域との共生に関する事業

40%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は43%である。

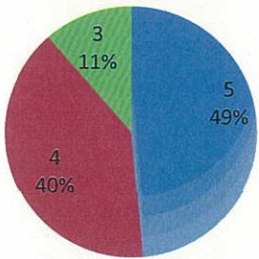
主な事業内容としては、①地域イベント（祭り・交通安全教室・物産展等）への参加、②地元住民を対象とした地産地消メニュー講習会の開催、③地域における防犯活動の協力（監視カメラの設置等）などである。

# 一般飲食業

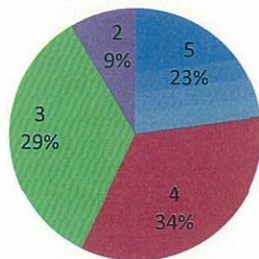
## 全体についての自己評価



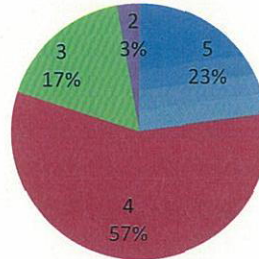
1. 衛生に関する知識及び意識の向上に関する事業



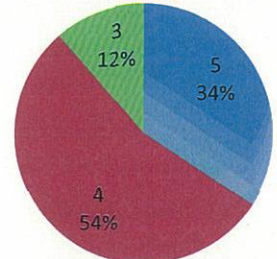
2. 施設及び設備の改善に関する事業



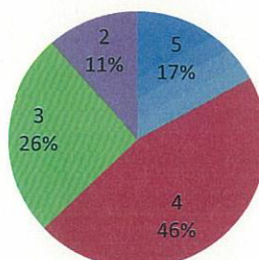
3. 消費者の利益の増進及び商品の提供方法に関する事業



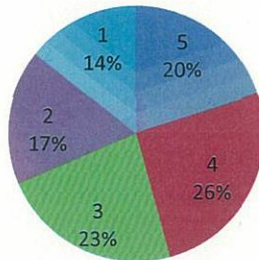
4. 経営管理の合理化及び効率化に関する事業



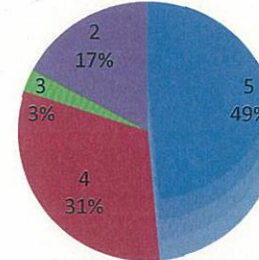
5. 営業者及び従業員の技能の改善向上に関する事業



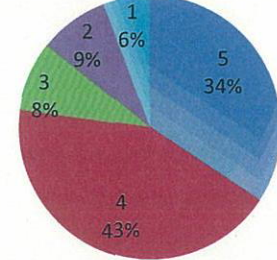
6. 事業の共同化及び協業化に関する事業



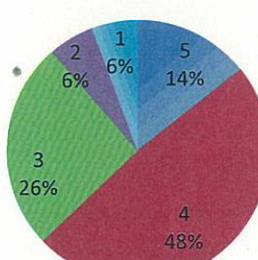
7. 取引関係の改善に関する事業



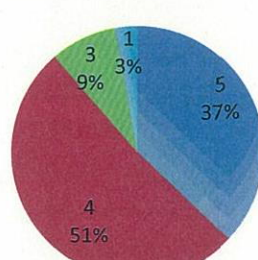
8. 従業員の福祉の充実にに関する事業



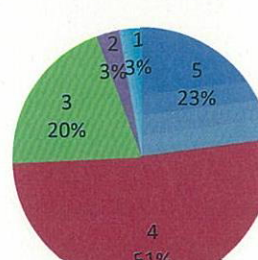
9. 事業の承継及び後継者支援に関する事業



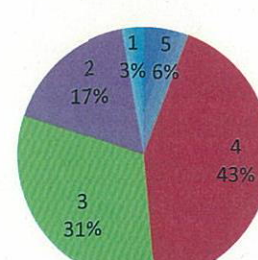
10. 食品関連情報の提供や行政施策の推進に関する事業



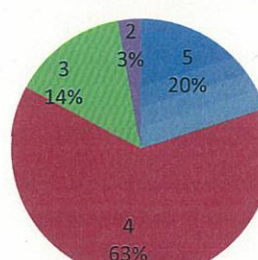
11. 環境の保全及び食品循環資源の再生利用の推進に関する事業



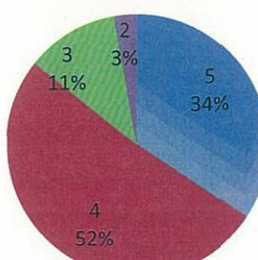
12. 少子・高齢化社会への対応に関する事業



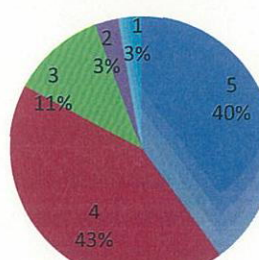
13. 食育への対応に関する事業



14. 禁煙等に関する対策に関する事業



15. 地域との共生に関する事業



## 振興計画に掲げる事業の実施状況【中華料理業】

### はじめに

本実施状況は、国の定めた振興指針に基づいて各生活衛生同業組合が策定した平成19～23年度までの5カ年の振興計画に掲げる事業の実施状況を振興指針の見直しに反映するため、4カ年終了時点の平成22年度末に自己評価したものである。なお、振興計画は5カ年計画であり、5カ年終了時点での自己評価が、今後の事業の実施状況により変動することもあり得る。

各組合の自己評価（5段階）を取りまとめたものであるが、各生活衛生同業組合により計画立案や自己評価の方法に差異があるため一概に評価だけをもって事業の実施状況の良否を判断することは難しいと思われるが、全体としての事業の実施状況の把握に資すると思慮されるため、今後の事業計画等の参考にされたい。

### ◎振興計画の実施状況

20振興計画認定組合のうち20組合で実施

### ○全体についての自己評価

10%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は55%である。

東日本大震災、円高・デフレ、世界的な金融市場の動揺の影響等による個人消費の冷え込み、組合員の高齢化や減少が続くなか、組合活動の活性化に努めたとの意見が多く、概ね計画どおり遂行できたとの評価が多かった。

#### 1. 衛生に関する知識及び意識の向上に関する事業

35%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は45%である。

主な事業内容としては、①食品管理、衛生管理等に関する講習会の開催、②パンフレット・情報誌による情報提供などであり、衛生水準の向上を図るための取組が行われている。

#### 2. 施設及び設備の改善に関する事業

30%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は4%である。

消費動向の不透明感が下押し要因となっているなか、店舗特性を踏まえた改装や省エネ対応の設備の導入投資が見られる。

#### 3. 消費者の利益の増進及び商品の提供方法に関する事業

40%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は30%である。

主な事業内容としては、①割引クーポン券の配布、②ホームページ・情報誌による情報提供、③苦情処理相談窓口の設置、④中華まつりの実施、⑤賠償責任保険への加入促進、⑥中華料理教室の開催、⑦講習会の開催などである。

#### 4. 経営管理の合理化及び効率化に関する事業

35%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は35%である。

主な事業内容としては、①経営管理講習会、各種研修会の開催、②経営相談・税務相談会の開催、③機関誌・HP等による情報提供などである。

#### 5. 営業者及び従業者の技能の改善向上に関する事業

45%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は25%である。

主な事業内容としては、①新メニュー開発等調理技術講習会の開催、②組合員の技術水準の向上を目的とした研修会の開催、③調理師免許取得の推進などである。

#### 6. 事業の共同化及び協業化に関する事業

30%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は25%である。

主な事業内容としては、①共通食材・調理器具等の展示会・商談会の開催、②のぼり旗・

謝恩サービス券の配布、③共同購入の実施などである。

**7. 取引関係の改善に関する事業**

35%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は35%である。

主な事業内容としては、商社及び設備機器メーカー等との情報交換会の開催などである。

**8. 従業員の福祉の充実に関する事業**

40%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は30%である。

主な事業内容としては、①社会保険・共済制度の加入促進、②優良従業員の表彰、③定期健康診断の実施、④最低賃金制度の周知などである。

**9. 事業の承継及び後継者支援に関する事業**

30%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は35%である。

主な事業内容としては、①後継者育成支援のための講習会の実施、②事業承継に係る経営相談会の実施、③出前授業の実施などである。

**10. 食品関連情報の提供や行政施策の推進に関する事業**

50%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は20%である。

主な事業内容としては、①機関誌・HP・パンフレット等による情報提供、②研究会・講習会の開催などである。

**11. 環境の保全及び食品循環資源の再生利用の推進に関する事業**

25%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は25%である。

主な事業内容としては、①割り箸・食用油回収に向けた説明会の開催、②パンフレット等の作成・配布、③食品循環資源の再生利用に関する講習会・協議会の開催などである。

**12. 少子・高齢化社会への対応に関する事業**

20%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は20%である。

主な事業内容としては、①高齢者等向けメニューの開発推進、②介護資格取得の推進、③バリアフリー改装に向けた指導、④高齢者施設での食事提供事業、⑤補助犬同伴ステッカーの配布などである。

**13. 食育への対応に関する事業**

25%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は15%である。

主な事業内容としては、①料理教室の開催、②機関誌・HP・ポスター等による情報提供、③食育に関する講習会の開催、④食育ボランティアへの登録、⑤地域行事（健康フェスタ等）への参加などである。

**14. 禁煙等に関する対策に関する事業**

20%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は10%である。

主な事業内容としては、①飲酒運転防止対策のポスター・ステッカーの作成及び配布、②講習会（飲酒運転防止・受動喫煙防止）の開催、③機関誌・HP・ポスター等による情報提供などである。

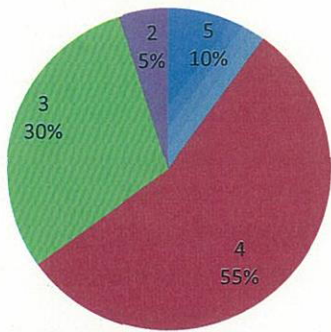
**15. 地域との共生に関する事業**

40%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は25%である。

主な事業内容としては、①地域イベント（24時間テレビ・まつり・B級グルメ・商店街等）への参加、②地元住民を対象とした地産地消メニュー講習会の開催、③福祉施設での食事提供、④募金活動の実施などである。

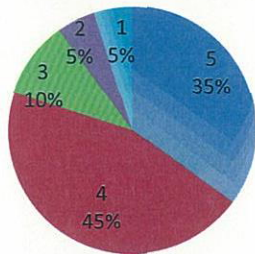
# 中華料理業

## 全体についての自己評価

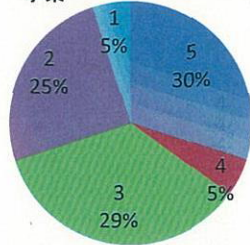


- 5 達成
- 4 概ね達成
- 3 半分程度達成
- 2 一部の事業のみ達成
- 1 未実施(未計画)

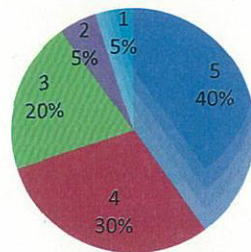
1. 衛生に関する知識及び意識の向上に関する事業



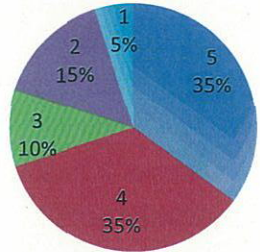
2. 施設及び設備の改善に関する事業



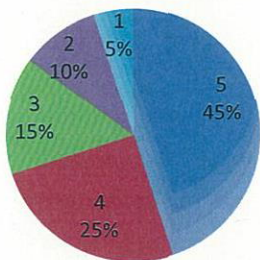
3. 消費者の利益の増進及び商品の提供方法に関する事業



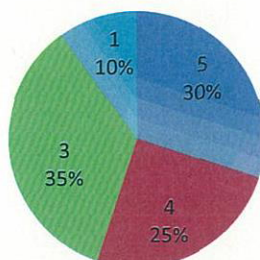
4. 経営管理の合理化及び効率化に関する事業



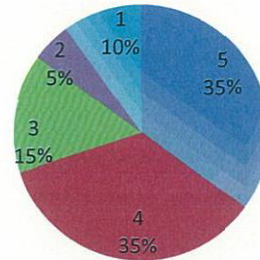
5. 営業者及び従業員の技能の改善向上に関する事業



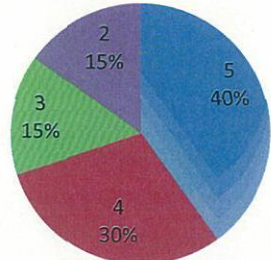
6. 事業の共同化及び協業化に関する事業



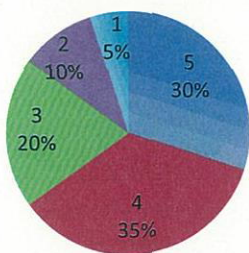
7. 取引関係の改善に関する事業



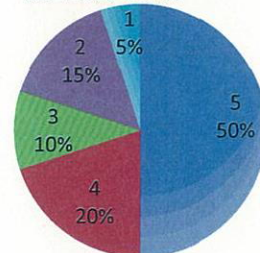
8. 従業員の福祉の充実にに関する事業



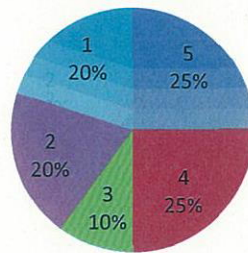
9. 事業の承継及び後継者支援に関する事業



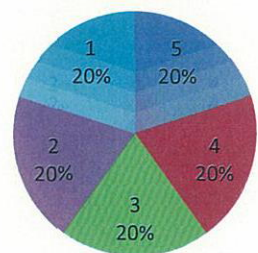
10. 食品関連情報の提供や行政施策の推進に関する事業



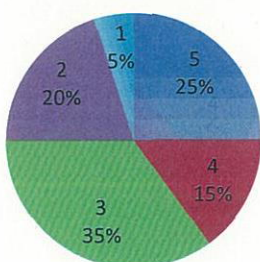
11. 環境の保全及び食品循環資源の再生利用の推進に関する事業



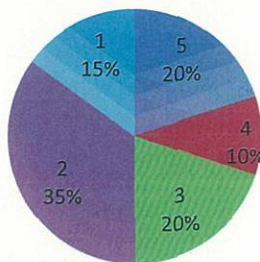
12. 少子・高齢化社会への対応に関する事業



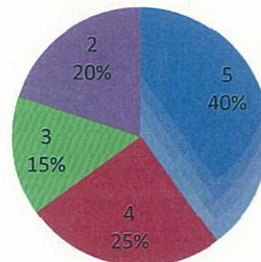
13. 食育への対応に関する事業



14. 禁煙等に関する対策に関する事業



15. 地域との共生に関する事業



## 振興計画に掲げる事業の実施状況【料理業】

### はじめに

本実施状況は、国の定めた振興指針に基づいて各生活衛生同業組合が策定した平成19～23年度までの5カ年の振興計画に掲げる事業の実施状況を振興指針の見直しに反映するため、4カ年終了時点の平成22年度末に自己評価したものである。なお、振興計画は5カ年計画であり、5カ年終了時点での自己評価が、今後の事業の実施状況により変動することもあり得る。

各組合の自己評価（5段階）を取りまとめたものであるが、各生活衛生同業組合により計画立案や自己評価の方法に差異があるため一概に評価だけをもって事業の実施状況の良否を判断することは難しいと思われるが、全体としての事業の実施状況の把握に資すると思慮されるため、今後の事業計画等の参考にされたい。

### ◎振興計画の実施状況

28振興計画認定組合のうち27組合で実施

### ○全体についての自己評価

69%の組合が「概ね達成」と評価し、「半分程度達成」は19%である。

東日本大震災、円高・デフレ、世界的な金融市場の動揺の影響等による個人消費の冷え込み、組合員の高齢化や減少が続くなか、組合活動の活性化に努めたとの意見が多く、概ね計画どおり遂行できたとの評価が多かった。

#### 1. 衛生に関する知識及び意識の向上に関する事業

42%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は42%である。

主な事業内容としては、①食中毒防止、衛生管理等に関する講習会の開催、②衛生マニュアルの作成・配布、③インターネットによる情報提供、④特別相談員による巡回指導などであり、衛生水準の向上を図るための取組が行われている。

#### 2. 施設及び設備の改善に関する事業

19%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は31%である。

消費動向の不透明感が下押し要因となっているなか、店舗特性を踏まえた改装や省エネ対応の設備の導入投資が見られ、計画を概ね達成している割合が高くなっている。

#### 3. 消費者の利益の増進及び商品の提供方法に関する事業

27%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は42%である。

主な事業内容としては、①おもてなし・接客講習会の開催、②ホームページ・情報誌による情報提供、③苦情処理相談窓口の設置、④デビットカード関連機器の導入促進、⑤賠償責任保険への加入促進、⑥消費者アンケートの実施などである。

#### 4. 経営管理の合理化及び効率化に関する事業

23%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は42%である。

主な事業内容としては、①経営改善講習会、各種研修会の開催、②税務相談・経営相談会の開催などである。

#### 5. 営業者及び従業員の技能の改善向上に関する事業

35%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は46%である。

主な事業内容としては、①新メニュー開発等調理技術研修会の開催、②産直食材の試食サンプル会の開催、③調理師・ふぐ調理師免許取得の推進、④献立研究会の開催などである。

#### 6. 事業の共同化及び協業化に関する事業

15%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は35%である。



主な事業内容としては、①HPによる組合員店舗の宣伝、②デパートへの共同出店、③共同購入の実施などである。

#### 7. 取引関係の改善に関する事業

27%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は46%である。

主な事業内容としては、商社及び設備機器メーカー、HP制作会社等との情報交換会・商談会の開催などである。

#### 8. 従業員の福祉の充実に関する事業

27%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は35%である。

主な事業内容としては、①共済制度の加入促進、②法定労働時間等への対応、③定期健康診断の実施、④最低賃金制度の周知、⑤優良従業員の表彰などである。

#### 9. 事業の承継及び後継者支援に関する事業

38%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は35%である。

主な事業内容としては、①後継者育成支援のための研修会の実施、②事業承継に係る経営セミナー等への講師派遣、③繁盛店の視察などである。

#### 10. 食品関連情報の提供や行政施策の推進に関する事業

15%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は54%である。

主な事業内容としては、①機関誌・HP・パンフレット等による情報提供、②研究会・講習会の開催などである。

#### 11. 環境の保全及び食品循環資源の再生利用の推進に関する事業

11%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は38%である。

主な事業内容としては、①環境保全・食品循環資源の再生利用に関する広報、②食品循環資源の再生利用に関する講習会・協議会の開催などである。

#### 12. 少子・高齢化社会への対応に関する事業

12%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は35%である。

主な事業内容としては、①高齢者向け献立の作成、②宅配サービス研修会の開催、③バリアフリー対策に係る研修会の開催、④高齢者施設での食事提供事業などである。

#### 13. 食育への対応に関する事業

23%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は27%である。

主な事業内容としては、①郷土料理教室、親子料理教室の開催、②郷土料理の伝承、③食育に関する講習会の開催、④カロリー表示付き会席料理のリーフレットの作成・配布などである。

#### 14. 禁煙等に関する対策に関する事業

27%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は35%である。

主な事業内容としては、①ポスター・ステッカーの作成及び配布、②講習会・研究会（飲酒運転防止・受動喫煙防止）の開催、③キャンペーンへの協力、④アンケート調査の実施、⑤広報誌等による情報提供などである。

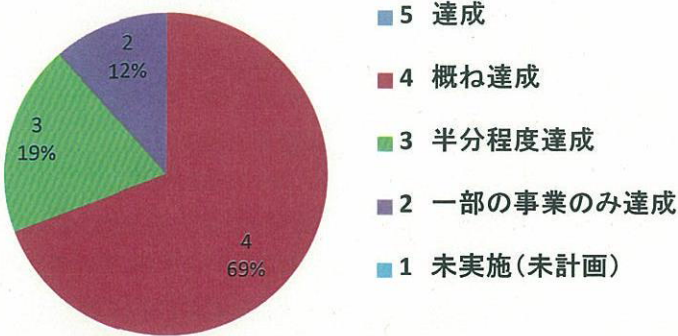
#### 15. 地域との共生に関する事業

27%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は35%である。

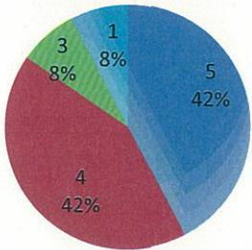
主な事業内容としては、①地域イベント（街おこし・商店街事業等）への参加、②ひなまつり会席料理の創作、③暴力団追放銃器根絶運動の会議への参加、④災害時における飲料水、備蓄食材の提供等の検討などである。

# 料理業

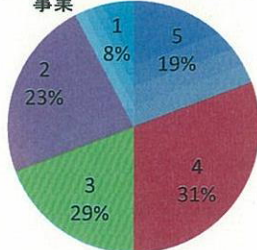
## 全体についての自己評価



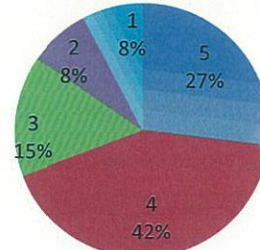
1. 衛生に関する知識及び意識の向上に関する事業



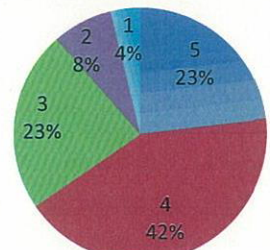
2. 施設及び設備の改善に関する事業



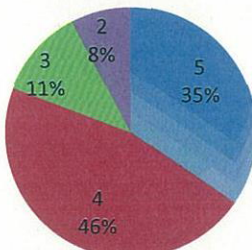
3. 消費者の利益の増進及び商品の提供方法に関する事業



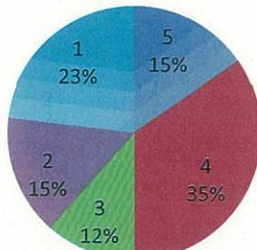
4. 経営管理の合理化及び効率化に関する事業



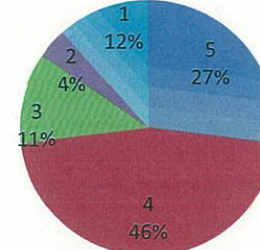
5. 営業者及び従業員の技能の改善向上に関する事業



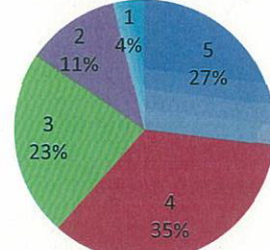
6. 事業の共同化及び協業化に関する事業



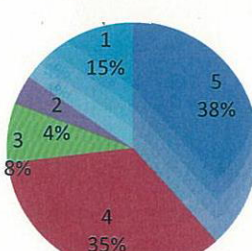
7. 取引関係の改善に関する事業



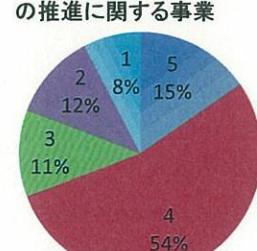
8. 従業員の福祉の充実にに関する事業



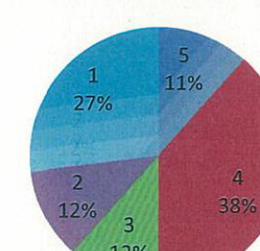
9. 事業の承継及び後継者支援に関する事業



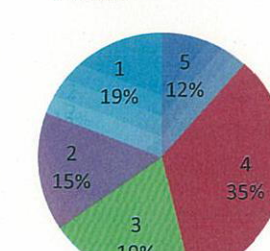
10. 食品関連情報の提供や行政施策の推進に関する事業



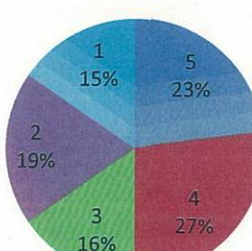
11. 環境の保全及び食品循環資源の再生利用の推進に関する事業



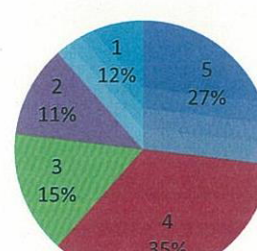
12. 少子・高齢化社会への対応に関する事業



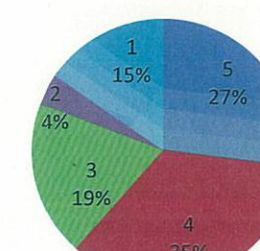
13. 食育への対応に関する事業



14. 禁煙等に関する対策に関する事業



15. 地域との共生に関する事業



## 振興計画に掲げる事業の実施状況【社交業】

### はじめに

本実施状況は、国の定めた振興指針に基づいて各生活衛生同業組合が策定した平成19～23年度までの5カ年の振興計画に掲げる事業の実施状況を振興指針の見直しに反映するため、4カ年終了時点の平成22年度末に自己評価したものである。なお、振興計画は5カ年計画であり、5カ年終了時点での自己評価が、今後の事業の実施状況により変動することもあり得る。

各組合の自己評価（5段階）を取りまとめたものであるが、各生活衛生同業組合により計画立案や自己評価の方法に差異があるため一概に評価だけをもって事業の実施状況の良否を判断することは難しいと思われるが、全体としての事業の実施状況の把握に資すると思慮されるため、今後の事業計画等の参考にされたい。

### ◎振興計画の実施状況

38振興計画認定組合のうち36組合で実施

### ○全体についての自己評価

5%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は56%である。

東日本大震災、円高・デフレ、世界的な金融市場の動揺、飲酒運転厳罰化の影響等による個人消費の冷え込み、組合員の高齢化や減少が続くなか、組合活動の活性化に努めたとの意見が多く、概ね計画どおり遂行できたとの評価が多かった。

#### 1. 衛生に関する知識及び意識の向上に関する事業

33%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は39%である。

主な事業内容としては、①食品管理、衛生管理等に関する講習会の開催、②衛生管理の調査研究、③賠償責任保険への加入促進などであり、衛生水準の向上を図るための取組が行われている。

#### 2. 施設及び設備の改善に関する事業

20%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は33%である。

消費動向の不透明感が下押し要因となっているなか、店舗特性を踏まえた改装や省エネ対応の設備の導入投資が見られ、計画を概ね達成している割合が高くなっている。

#### 3. 消費者の利益の増進及び商品の提供方法に関する事業

22%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は36%である。

主な事業内容としては、①消費者アンケートの実施、②ホームページ・情報誌による情報提供、③苦情処理相談窓口の設置、④研究会の実施、⑤賠償責任保険への加入促進、⑥小冊子作成・配布、⑦携帯サイトの構築などである。

#### 4. 経営管理の合理化及び効率化に関する事業

31%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は39%である。

主な事業内容としては、①経営者育成セミナー、各種研修会の開催、②経営相談会の開催、③特別相談員による巡回指導などである。

#### 5. 営業者及び従業者の技能の改善向上に関する事業

14%の組合が「達成」と評価し、「概ね達成」は36%である。

主な事業内容としては、①ヘルシーメニュー開発等調理技術講習会の開催、②接客マニュアルの作成・配布、③調理師免許取得の推進などである。

#### 6. 事業の共同化及び協業化に関する事業